

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 7日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730511

研究課題名（和文） 幼児を対象としたソーシャルスキル教育プログラムの開発と効果検証

研究課題名（英文） The development and evaluation of the social skills education program for preschool children

研究代表者

金山 元春（KANAYAMA MOTOHARU）

高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授

研究者番号：00457409

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は幼児を対象としたソーシャルスキル教育プログラムを開発することであった。子どものソーシャルスキルの介入研究に関するこれまでの知見を参考にして、本研究ではセカンドステップとアサーション・トレーニングに焦点を当てた。研究1では保育所の子どもを対象としたセカンドステップの効果が検討された。研究2では小学4年生の子どもを対象としたアサーション・トレーニングの効果が検討された。両研究の結果から、幼児を対象としたソーシャルスキル教育プログラムの開発に関して重要な示唆が得られた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop the social skills education program for preschool children. In reference to previous findings of an intervention study of social skills for children, this study focused on the Second Step and the Assertion Training. Study 1 examined the effects of Second Step with children of nursery school. Study 2 examined the effects of Assertion Training with fourth graders of elementary school. From the results of both studies, important suggestions were obtained for the development of the social skills education program for preschool children.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：教育相談

1. 研究開始当初の背景

ソーシャルスキルとは「対人場面において適切かつ効果的に反応するために用いられる言語的、非言語的な対人行動と、そのような対人行動の発現を可能にする認知過程との両方を包含する概念」（相川，1999）であり、これは学習可能なスキルと考えられている（相川，2009）。そして、学校や学級に所

属するすべての子どもにソーシャルスキルの学習機会を意図的・計画的に提供することによって、発達途上で出会う対人関係上の課題に対処しうるスキルを開発・育成し、子どもが将来に向けてより適応的な社会生活を送れるようになることを目指す取り組みが、ソーシャルスキル教育（social skills education, 以下SSEと略す）である。

小学生を対象としたSSEの実践的研究は複数実施されており、SSEは児童のソーシャルスキルの習得を促し、社会適応を向上させる有効な教育方法であることが報告されている(金山ら, 2000)。しかしながら、早期発達支援の視点からその適用が期待される幼児を対象としたSSEの効果に関する知見は不足しているのが現状である。幼児期は保育所や幼稚園の集団生活の中で社会的経験を通じてソーシャルスキルの基礎を形成する重要な時期である(小林, 1998)。また、幼児期に形成されたソーシャルスキルの特徴は児童期以降も持続し(前田, 2001)、幼児期の社会適応のみならず、児童期や青年期の社会適応をも予測することが知られている(Eisenberg, *et al.*, 1999)。以上から、幼児期に適したSSEプログラムを開発し、その有効性を検証する研究には意義があるといえる。

近年、社会性の未成熟から派生すると考えられる子どもの問題行動が深刻化し、発達早期からの社会性指導の必要性が強く指摘されるようになってきた。しかし、社会性指導に関する理論的根拠や具体的なプログラムは未確定であり、試行錯誤の状態にある。こうした現状において、本研究は、幼児期からの社会性指導のあり方に、理論的・実践的な根拠を与え、新たな方向性と示唆を提供するものと期待される。

2. 研究の目的

本研究では、幼児を対象としたSSEプログラムを開発し、その有効性を検証することを目的とした。そして、幼児を対象としたSSEの実践モデルを構築することを目指した。

3. 研究の方法

(1) 研究1

社会性指導に関する文献・資料の展望や実践現場の訪問・見学の結果から「セカンドステップ」に着目した。セカンドステップとはアメリカで開発されたSSEプログラム的一种である(日本こどものための委員会, 2009)。研究1では、このプログラムを実践する保育所におけるフィールド・リサーチを通じて、日本の保育現場になじむSSEプログラムの開発に資する実践的資料の収集をはかった。

①参加者

NPO法人「日本こどものための委員会」が紹介するセカンドステップを実践する公立保育所が研究1に参加した。セカンドステップは「日本こどものための委員会」によるプログラム(渡辺, 2009)のとおり、第1章「相互の理解」、第2章「問題の解決」、第3章「怒りの扱い」の3章28レッスンから構成された。レッスンの実践者はNPO法人「日本こどものための委員会」の研修を修了した保育者

であった。レッスンの対象者は年長児クラスの幼児であった。

②効果検証の手続き

レッスン開始前(X年4月)、第2章終了時点(X年12月)、全レッスン終了時点(X+1年3月)の3時点にわたって以下の測度を用いた調査を実施した。測度にはソーシャルスキル(社会的スキル)尺度16項目(金山ら, 2011)と問題行動尺度13項目(金山ら, 2006)を使用した。前者は主張スキル7項目(仲間入りをしたり、仲間を活動に誘ったり、自分の要求を他者に伝えたりする行動)、協調スキル5項目(指示やルールに従うといった行動)、自己統制スキル4項目(葛藤場面で他者とおりをあいつけるといった行動)の3下位尺度からなる。後者は外在化問題行動8項目(攻撃、不注意、多動等)、内在化問題行動5項目(不安、孤立等)の2下位尺度からなる。いずれの尺度にも一定の妥当性、信頼性が確認されている。クラス担任の保育者に担任する幼児について5点尺度で評定を求めた。

(2) 研究2

社会性指導に関する文献・資料の展望や実践現場の訪問・見学の結果から「アサーション」に着目した。アサーションとは「自分の気持ち、考え、信念などを正直に、率直にその場の状況にふさわしい方法で表現し、そして相手も同じように発言することを奨励しようとする態度」である(平木, 1993)。研究2では、こうした態度を育成するアサーション・トレーニング(assertion training, 以下ATと略す)を幼児に適用する可能性について検討したが、その前に従来のATにみられる次のような課題を克服しておく必要があると考えられた。その課題とは、従来のATが「自己表明」に偏り、「他者配慮」の視点が抜け落ちている点であった。また、従来のATでは、アサーティブ、攻撃的、非主張的と類型化した人物を児童に示しつつ、アサーションの概念を教示するという展開が少なくないが、これが集団内に特定の個人に対するラベリングともいえる評価を生じさせるおそれがある点も課題として考えられた。そこで、研究2ではこうした実践上の課題を克服する工夫を施したATを、まずは幼児に比べて先行研究が豊富で研究結果の比較検討が可能な小学生を対象として実施した。

①参加者

ある公立小学校が研究2に参加した。授業2コマのATを実施した。ATでは、アサーティブな態度とは「自己表明」と「他者配慮」のバランスがとれた態度であることが児童に伝わるように工夫したプログラムを考案した。また従来のATのような類型論的な立場には立たずに、誰でも自己表明と他者配慮

の特性が備わっており、それは場面や状況によって変わり得るものであり、大切なことはそれを自覚し、両面のバランスを保つことであるという理解に立ち展開した。ATの実践者は心理学専攻の大学生と小学校教員であった。ATの対象者は小学4年生の児童であった。

②効果検証の手続き

授業の前後に主張的行動が求められる仮想場面「頼む場面」(直接学習場面)と「断る場面」(学習転移場面)の2場面を提示し、それぞれの場面での対応を自由記述で回答することを求めたワークシートを配布した。回答結果には以下のような数量的処理と質的処理を施した。

数量的処理：心理学を専攻する大学生2名が児童の回答を評定した。29名×授業前後の計58の回答項目がAT前後の区別なく無作為に配列された評定用紙が2場面それぞれに用意された。アサーティブな態度の定義を示し、各項目について「どのような態度で友達と関わろうとしているのか」を「まったくアサーティブでない」=1から「とてもアサーティブである」=8までの8件法で評定を求めた。事前練習を通じて2名の評定結果の一致率が8割を超えた状態で評定に入った。

質的処理：児童の回答を場面ごとに心理学専攻の大学生各3名に提示し、KJ法を用いて記述内容を整理するように求めた。

4. 研究成果

(1) 研究1

3時点にわたる評定結果がすべてそろう幼児14名(男児6名・女児8名)のデータを分析対象とした。図1~5にレッスン開始前(X年4月)、第2章終了時点(X年12月)、全レッスン終了時点(X+1年3月)の3時点にわたる尺度得点の平均値を示した。

各下位尺度得点を従属変数とした2(性:男・女)×3(時期:4月・12月・3月)の2要因分散分析を行った。有意水準は5%とした。性を要因に加えたのは、従来から幼児のソーシャルスキルと問題行動には性差が報告されている(金山ら, 2006, 2011)からであった。

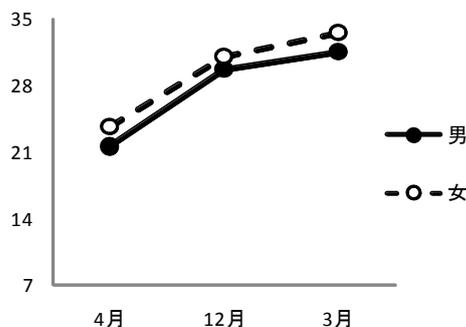


図1 主張スキル尺度得点の平均値

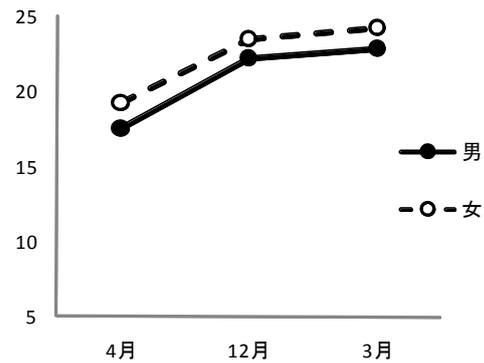


図2 協調スキル尺度得点の平均値

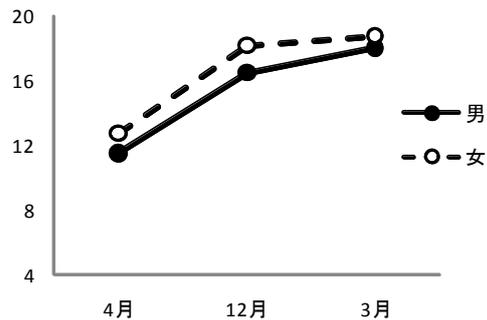


図3 自己統制スキル尺度得点の平均値

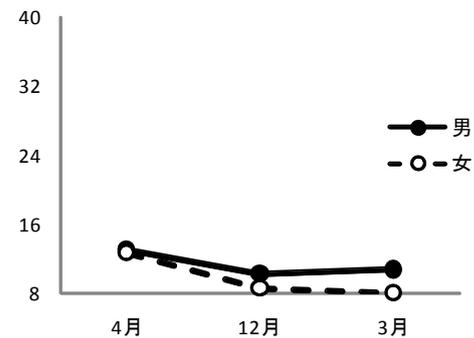


図4 外在化問題行動尺度得点の平均値

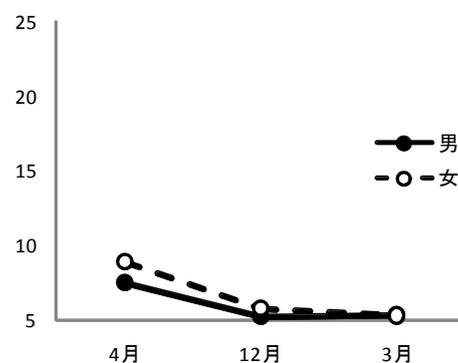


図5 内在化問題行動尺度得点の平均値

分散分析の結果、いずれの尺度にも有意な性の主効果はなかった。一方、すべての尺度

で有意な時期の主効果があった。多重比較 (Ryan 法) の結果、主張スキルは 4 月より 12 月、3 月の得点が、12 月より 3 月の得点がそれぞれ有意に高かった。協調スキルと自己統制スキルは 4 月より 12 月、3 月の得点が有意に高かった。また問題行動尺度ではいずれも 4 月より 12 月、3 月の得点が有意に低かった。なお、性と時期の交互作用はいずれも有意でなかった。

セカンドステップが 2 章を経過した時点 (12 月) で、レッスン前 (4 月) よりも、対象児のソーシャルスキル得点は上昇し、問題行動得点は低下した。さらに全レッスンが終了した年度末 (3 月) までこの水準は維持されていた。

以上から、セカンドステップによるレッスンの効果が示唆された。しかし、研究 1 のテストデザインでは成熟の脅威に対処できない。成熟の脅威とは、ある処遇の前後で対象者に変化があったとしても、それは、処遇の効果ではなく、時間の経過に伴う自然な発達的变化によるのではないかと、という疑いのことである。この成熟の脅威に対処するために一般的に採用される実験計画法は統制群法である。しかしながら、保育・教育現場で行われる実践的研究においては現実的制約や倫理的配慮から基本的に統制群法はとれない。そこで研究 1 では、効果検証にあたって、セカンドステップに参加した幼児のレッスン前とレッスン終了時のソーシャルスキルと問題行動を、金山ら (2006, 2011) によって算出された一般の幼児の発達水準と比較することで、成熟の脅威に対処することを試みた。

対象となる年長児クラス (5 歳児クラス) は、年度内に 5 歳から 6 歳になる幼児が在籍していたため、X 年 4 月 (全員 5 歳) の時点では 5 歳児基準で標準得点化し、X+1 年 3 月 (全員 6 歳) の時点では 6 歳児基準で標準得点化した。まず、X 年 4 月の標準得点は、ソーシャルスキルと問題行動のいずれの下位尺度に関しても 0 に近い値を示していたので、彼らのソーシャルスキルと問題行動は一般的水準にあると判断された。つまり、研究 1 の対象者は特異な群ではないと解釈された。

次に、X 年 4 月から X+1 年 3 月にかけての変化が自然な発達的变化に過ぎないのであれば、X+1 年 3 月の標準得点も 0 に近い値を示したはずであるが、実際の結果はそうではなかった。X+1 年 3 月の標準得点をみると、ソーシャルスキルでは大きな正の値が示され、そして問題行動では大きな負の値が示されていた。これは、X 年 4 月から X+1 年 3 月にかけて確認された変化には成熟以上の要因が働いていたのではないかと解釈できる結果であった。すなわち、この結果から、セカンドステップの効果を読み取ることが可

能であると考えられた。

(2) 研究 2

2 時点にわたる評定結果がすべてそろった 29 名 (男子 13 名・女子 16 名) のデータを分析対象とした。数量的処理に関しては、評定得点を従属変数、プリテストとポストテストを独立変数とした t 検定を行った。有意水準は 5% とした。その結果、場面 1 ではプリテストよりポストテストの得点が有意に高いことがわかった。一方、場面 2 では有意な差は見られず、AT の効果が転移場面には至らなかったと考えられた。

KJ 法によって、児童の回答を質的に整理した結果では、場面 1 と場面 2 の AT 前後のすべての回答において、「自己表明」を確認することができた。これに加えて、AT 後には「他者配慮」に言及した回答、特に、AT 前にはカテゴリーとして確認されなかった、言語表現に限らないコミュニケーションの「態度」に言及した回答からなるカテゴリーが出現し、「自己表明」と「他者配慮」のバランスを重視した、アサーティブな「態度」に関する意識の高まりをうかがうことができた。また、AT 後では、AT 前に確認された複数のカテゴリーを横断するような内容のカテゴリーが出現し、主張性の高さがうかがえた。

(3) 本研究の成果

本研究では次の 5 つの作業を行った。1. 社会性指導に関する文献・資料を展望し、幼児の SSE プログラムを開発するための理論的研究を行った。2. 保育・教育現場を訪問・見学し、幼児の SSE プログラムの開発・実践に資する具体的資料を収集した。3. 保育者・教育者と研究会を行い、現場の視点から助言・指導を受けた。4. 上記の 1. 2. 3. の作業を通じてプログラムを開発し、これを実践した。5. 開発・実践されたプログラムの効果を検証した。

本研究では、社会性指導に関する文献・資料の展望や実践現場の訪問・見学の結果から「セカンドステップ」と「アサーション」に着目した。そして、保育者・教育者から助言・指導を受けながら、日本の保育現場になじむ SSE プログラムの開発を試みた。

研究 1 ではアメリカで生まれたプログラムであるセカンドステップについて、日本の保育現場になじむ実践のあり方を保育者とともに模索しつつ、その効果について検証した。その結果、本研究で実践したプログラムが、日本の保育現場において、幼児の社会性の発達を促すプログラムとして有効に機能していたことが確認された。

研究 2 では幼児に対する AT の適用の可能性について検討するために、従来の AT にみられる実践上の課題の克服を目指した新たな AT のあり方を教育者とともに模索しつつ、

その効果について検証した。その結果、本研究で実践したプログラムが、従来の AT とは異なる展開を含みつつも児童のアサーティブな態度を育んだことが示唆された。

以上、幼児期からの社会性指導のあり方に、理論的・実践的な根拠を与え、新たな方向性と示唆を提供したことが、本研究の成果であったといえる。今後、理論的・実践的研究をさらに積み積み重ねていく必要がある。特に、幼児期における教育プログラムが就学後の社会性発達に及ぼす影響について検討する研究や、実際に幼児に AT を適用し、その効果を検証する研究を行うことが重要な課題といえる。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計1件)

① 金山元春, セカンドステップに参加した幼児のソーシャルスキルと問題行動, 日本心理臨床学会第30回大会, 2011年9月2日, 福岡国際センター(福岡県)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金山 元春 (KANAYAMA MOTOHARU)
高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授
研究者番号: 00457409

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし